



平成25年12月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成25年8月9日

上場会社名 日本マクドナルドホールディングス株式会社 上場取引所 東
 コード番号 2702 URL <http://www.mcd-holdings.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役会長兼社長兼最高経営責任者(CEO) (氏名) 原田 泳 幸
 問合せ先責任者 (役職名) 財務本部執行役員 (氏名) 今村 朗 (TEL) 03-6911-6000
 四半期報告書提出予定日 平成25年8月12日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年12月期第2四半期の連結業績 (平成25年1月1日～平成25年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年12月期第2四半期	129,703	△11.4	7,062	△40.6	7,459	△39.3	4,566	△34.9
24年12月期第2四半期	146,366	△1.2	11,895	△19.0	12,294	△14.7	7,018	18.7

(注) 包括利益 25年12月期第2四半期 4,571百万円(64.5%) 24年12月期第2四半期 7,082百万円(119.7%)

	1株当たり 四半期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益	
	円	銭	円	銭
25年12月期第2四半期	34	35	—	—
24年12月期第2四半期	52	78	—	—

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	
25年12月期第2四半期	213,554	171,319	171,319	171,319	80.1	
24年12月期	226,338	170,737	170,737	170,737	75.4	

(参考) 自己資本 25年12月期第2四半期 171,149百万円 24年12月期 170,571百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円	円	円	円	円
24年12月期	—	0.00	—	30.00	30.00
25年12月期	—	0.00	—	—	—
25年12月期(予想)	—	—	—	30.00	30.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成25年12月期の連結業績予想 (平成25年1月1日～平成25年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通期	265,000	△10.1	20,000	△19.3	19,500	△18.0	11,700	△9.1	88	00

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
 新規 — 社(社名) 、除外 — 社(社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 有
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	25年12月期2Q	132,960,000株	24年12月期	132,960,000株
② 期末自己株式数	25年12月期2Q	779株	24年12月期	703株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	25年12月期2Q	132,959,274株	24年12月期2Q	132,959,297株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期財務諸表のレビュー手続は、概ね終了しております。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	3
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 継続企業の前提に関する注記	10
(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

(事業戦略に関する定性的情報)

当第2四半期連結累計期間は、ビジネスの基盤であるQSCを引き続き強化するとともに、マーケティング戦略、店舗開発戦略を軸とした事業の再構築に取り組んでまいりました。また、新たな市場と価値の創造を目的としたブランドエクステンションとして、「マックデリバリーサービス」、「マックカフェ パイ バリスタ」の本格的な展開に向けた準備も同時に行いました。

(注) QSCとは、Q:信頼の品質、S:スピーディーで心地よいサービス、C:清潔で快適な環境

マーケティング戦略

マーケティング戦略の転換期として、第1四半期はビッグマック等の既存商品にフォーカスし、ビジネスのベースラインを強化いたしました。当第2四半期以降はコアメニューとのバランスを取りながら、期間限定の人気シリーズに「チキンてりたま」「ポークタツタ」などの新商品を投入いたしました。6月下旬からは、過去最大級の規模で「BITE!クォーターパウンダー」プロジェクトを始動し、新商品の「クォーターパウンダー BLT」「クォーターパウンダー ハバネロトマト」に加え、当社初のフロートドリンクである「コーク®マックフロート」「コーヒーマックフロート」を順次展開しております。

店舗開発戦略

収益性の高い郊外型の大型ドライブスルー店舗を中心とした新規出店や、リモデル、リロケーションを進める一方、110店舗の戦略的閉店（閉店費用については前年度期末に計上済み）を適切なスピードで実施し、店舗ポートフォリオの最適化を推進いたしました。これらの活動の結果、店舗数は以下の通り推移いたしました。

区分	前連結会計 年度末	新規出店	閉店	区分移行		当第2四半期 連結会計 期間末
				増加	減少	
直営店舗数	1,105店	16店	△20店	1店	△28店	1,074店
フランチャイズ 店舗数	2,175店	21店	△32店	28店	△1店	2,191店
合計店舗数	3,280店	37店	△52店	29店	△29店	3,265店

ブランドエクステンション

専任バリスタによる本格派カフェコーヒーを提供するコーナー、マックカフェ パイ バリスタを併設した店舗は当第2四半期末で65店舗、マックデリバリーサービス対応店舗は55店舗となり、本格的な全国展開に向けた準備を着実に進めてまいりました。

(経営成績に関する定性的情報)

上述のマーケティング戦略の転換等を背景に、既存店売上高が6.3%減少、システムワイドセールスは2,474億66百万円（前年同期比4.5%減少）、売上高は1,297億3百万円（前年同期比166億63百万円減少）となりました。また、システムワイドセールスの減少や、フランチャイズ契約の締結に伴う店舗運営事業の売却益の減少などの一時的な影響に加え、急激な円安の影響による原材料費の高騰を含む外的要因も重なり、経常利益は74億59百万円（前年同期比48億35百万円減少）、四半期純利益は45億66百万円（前年同期比24億51百万円減少）となりました。

(注) システムワイドセールスは、直営店舗とフランチャイズ店舗の合計売上高であり、四半期連結損益計算書に記載されている売上高と一致しません。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

(財政状態の分析)

当第2四半期連結会計期間末の流動資産は802億91百万円となり、前連結会計年度末に比べ112億98百万円の減少となりました。これは、配当金の支払及び仕入債務の決済条件の変更により現金及び預金が減少したことが主な要因です。

固定資産は1,332億62百万円となり、前連結会計年度末に比べ14億85百万円の減少となりました。新規出店やリモデル、リロケーション等による設備投資で、有形固定資産が19億66百万円増加した一方、ソフトウェアの償却が進んだこと等により無形固定資産が12億38百万円減少、また敷金及び保証金の回収等により、投資その他の資産が22億13百万円減少したことが主な要因です。

流動負債は295億24百万円となり、前連結会計年度末に比べ144億22百万円の減少となりました。これは決済条件の変更により買掛金が大幅に減少したことが主な要因です。

固定負債は127億10百万円となり、前連結会計年度末に比べ10億56百万円の増加となりました。これは株価連動型の賞与引当金が増加したことが主な要因です。

(キャッシュ・フローの状況)

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下、「資金」という)は、前連結会計年度末に比べて83億65百万円減少し、637億83百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、27億56百万円(前年同期比63億79百万円減少)となりました。この主な収入要因は、税金等調整前四半期純利益が74億45百万円、減価償却費54億59百万円です。主な支出要因は、仕入債務の減少68億80百万円、法人税等の支払46億53百万円です。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は65億98百万円(前年同期比29億2百万円増加)となりました。この主な支出要因は、新店開発による有形固定資産の取得による支出84億57百万円です。主な収入要因は、敷金及び保証金の回収による収入20億25百万円です。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は45億44百万円(前年同期比1億25百万円増加)となりました。この主な要因は、配当金の支払による支出39億65百万円です。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

1月、2月の売上高の想定以上の減少及び急激な円安等の外的要因の影響を考慮し、通期業績予想を下記の通り見直すことにいたしました。6月以降展開している「“BITE!”クォーターパウンダー」プロジェクトが成功を収めた一方で、プロモーションの一部が客数ターゲットを下回りました。この背景には、今後も当面継続すると思われる非常に厳しい消費環境があり、当社は、顧客の期待を超えるキャンペーンを積極的に展開することで顧客のお得感を高め、客数の向上に努めてまいります。なお、平成25年2月7日に公表いたしました連結業績予想との差異は以下の通りです。

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円
前回発表予想 (A)	269,500	25,200	24,000	14,100
今回修正予想 (B)	265,000	20,000	19,500	11,700
増減額 (B-A)	△4,500	△5,200	△4,500	△2,400
増減率	△1.7%	△20.6%	△18.8%	△17.0%

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

税金費用の計算

当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計方針の変更

クーポン券の利用により販売した製品については、従来、当該製品の原価のうち、クーポン券利用に対応する部分を販売費及び一般管理費に計上していましたが、以下の理由から、第1四半期連結会計期間より売上原価に計上する方法に変更しました。

クーポン券の導入当初は、製品を販売促進目的で無償提供していたため、当該製品の原価を販売促進費に計上していました。その後は、年に数回発行する紙クーポン利用による販売についても同様の会計処理を行っていました。近年、電子クーポンの利用を促進するためのITインフラ整備を行った結果、前期において電子クーポンの潜在的利用者であるモバイル会員数が当初目標を超え35百万人に達し、年間延べ顧客数の1/4以上が電子クーポンを含むクーポン利用者であることが確認されました。これを契機にクーポン券の実態を見直したところ、クーポン券の大多数を占める電子クーポンではクーポン券に示された価格で何回でも購入することができるため、クーポン利用者にとっては常時お手頃な価格が提示されることになり、クーポン利用者に対する実質的な店頭価格の変更となっています。そのため、近年の電子クーポンを中心としたクーポン券は、クーポン券導入当初における製品の無償提供というよりも、販売価格の変更であることが判明しました。

その結果、第1四半期連結会計期間から、販売費及び一般管理費ではなく売上原価に計上する方法に変更することが適切であると判断しました。

当該会計処理方法の変更は遡及適用され、前第2四半期連結累計期間の売上原価は3,243百万円増加し、売上総利益並びに販売費及び一般管理費はそれぞれ同額減少しておりますが、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益への影響はありません。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	50,950	45,184
売掛金	9,794	8,088
有価証券	21,197	18,598
原材料及び貯蔵品	1,198	1,336
繰延税金資産	1,768	1,886
その他	6,690	5,207
貸倒引当金	△9	△9
流動資産合計	91,590	80,291
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	39,811	42,098
機械及び装置（純額）	6,320	5,782
工具、器具及び備品（純額）	3,974	3,741
土地	17,371	17,163
リース資産（純額）	3,936	4,266
建設仮勘定	643	972
有形固定資産合計	72,058	74,024
無形固定資産		
のれん	678	523
ソフトウェア	4,562	3,479
その他	755	755
無形固定資産合計	5,997	4,758
投資その他の資産		
投資有価証券	56	56
長期貸付金	9	9
繰延税金資産	1,024	1,024
敷金及び保証金	49,426	48,178
その他	6,766	5,683
貸倒引当金	△590	△474
投資その他の資産合計	56,691	54,478
固定資産合計	134,747	133,262
資産合計	226,338	213,554

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	7,023	143
リース債務	1,007	1,145
未払金	18,476	16,000
未払費用	5,506	4,661
未払法人税等	4,786	3,082
賞与引当金	693	65
店舗閉鎖損失引当金	67	67
災害損失引当金	99	—
その他	6,286	4,356
流動負債合計	43,946	29,524
固定負債		
長期借入金	500	500
リース債務	3,210	3,433
再評価に係る繰延税金負債	413	413
賞与引当金	347	1,150
役員賞与引当金	164	327
退職給付引当金	1,796	1,764
役員退職慰労引当金	202	218
資産除去債務	4,715	4,601
その他	302	301
固定負債合計	11,653	12,710
負債合計	55,600	42,234
純資産の部		
株主資本		
資本金	24,113	24,113
資本剰余金	42,124	42,124
利益剰余金	109,364	109,571
自己株式	△1	△1
株主資本合計	175,601	175,808
その他の包括利益累計額		
土地再評価差額金	△5,029	△4,658
その他の包括利益累計額合計	△5,029	△4,658
少数株主持分	165	169
純資産合計	170,737	171,319
負債純資産合計	226,338	213,554

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年6月30日)
売上高	146,366	129,703
売上原価	120,416	109,303
売上総利益	25,949	20,400
販売費及び一般管理費	14,054	13,337
営業利益	11,895	7,062
営業外収益		
受取利息	133	133
未回収商品券収入	60	56
受取補償金	34	242
受取保険料	276	44
貸倒引当金戻入額	17	3
その他	152	283
営業外収益合計	674	763
営業外費用		
支払利息	49	50
店舗用固定資産除却損	160	171
その他	64	144
営業外費用合計	274	366
経常利益	12,294	7,459
特別利益		
固定資産売却益	—	74
特別利益合計	—	74
特別損失		
固定資産除却損	100	85
固定資産売却損	2	3
特別損失合計	103	88
税金等調整前四半期純利益	12,191	7,445
法人税等	5,168	2,874
少数株主損益調整前四半期純利益	7,022	4,571
少数株主利益	4	4
四半期純利益	7,018	4,566

四半期連結包括利益計算書
第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	7,022	4,571
その他の包括利益		
土地再評価差額金	59	—
その他の包括利益合計	59	—
四半期包括利益	7,082	4,571
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	7,077	4,566
少数株主に係る四半期包括利益	4	4

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	12,191	7,445
減価償却費	5,980	5,459
その他の引当金の増減額(△は減少)	△1,161	104
未回収商品券収入	△60	△56
受取利息	△133	△133
支払利息	49	50
固定資産売却損益(△は益)	2	△71
固定資産除却損	142	257
売上債権の増減額(△は増加)	2,724	1,706
たな卸資産の増減額(△は増加)	△16	△137
フランチャイズ店舗の買取に係るのれんの増減額(△は増加)	78	155
その他の資産の増減額(△は増加)	365	17
仕入債務の増減額(△は減少)	△1,806	△6,880
未払金の増減額(△は減少)	△2,177	△2,541
未払費用の増減額(△は減少)	△1,381	△844
その他の負債の増減額(△は減少)	△206	293
その他	△51	△6
小計	14,541	4,818
利息の受取額	52	68
利息の支払額	△37	△46
法人税等の支払額	△7,049	△4,653
法人税等の還付額	1,628	2,569
営業活動によるキャッシュ・フロー	9,135	2,756
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△5,459	△8,457
有形固定資産の売却による収入	952	888
敷金及び保証金の差入による支出	△767	△711
敷金及び保証金の回収による収入	1,790	2,025
ソフトウェアの取得による支出	△216	△325
その他	5	△16
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,695	△6,598
財務活動によるキャッシュ・フロー		
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△470	△578
自己株式の取得による支出	—	△0
配当金の支払額	△3,948	△3,965
財務活動によるキャッシュ・フロー	△4,418	△4,544
現金及び現金同等物に係る換算差額	3	20
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	1,024	△8,365
現金及び現金同等物の期首残高	62,130	72,148
現金及び現金同等物の四半期末残高	63,155	63,783

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。